明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告　示〕

○政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示（**財務**一二七～一三〇、一三三～一三五）　一
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示（**同**一三一）　三
○国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示（**同**一三二）　五
○肥料の登録の有効期間を更新した件（**農林水産**九三〇）　八
○肥料の名称又は生産業者若しくは輸入業者の住所の変更に係る届出があった件（**同**九三一）　八
○電気用品安全法第三十一条第一項の規定に基づき同法第九条第一項の登録をした件（**経済産業**九〇）　九
○高速自動車国道に関する件（**国土交通**四二一）　九
○水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件（**環境**六八）　九
○水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件（**同**六九）　九
○道路に関する件（**関東地方整備局**一八〇）　一〇
○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により登録住宅性能評価機関の評価員の氏名等を変更した件（**中部地方整備局**九七、九八）　一〇
○道路に関する件（**近畿地方整備局**八七）　一〇
○道路に関する件（**中国地方整備局**六七、六八）　一〇

〔官庁報告〕

官庁事項

北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）　一二

〔公　告〕

諸事項

裁判所
破産、免責、再生関係　一二
特殊法人等
東日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更・工事一部完了、特定計量器型式承認、日本弁護士連合会懲戒の処分・裁決関係　一三
地方公共団体
行旅死亡人関係　一四
会社その他
会社決算公告　一四

告　示

○財務省告示第百二十七号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、平成二十四年三月五日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十四年四月六日

財務大臣　安住　淳

一　名称及び記号　国庫短期証券（第二百六十二回）

二　発行の根拠法律及びその条項　財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第七条第一項、財政融資資金法（昭和二十六年法律第百号）第九条第一項並びに特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第八十三条第一項、第九十四条第二項、同条第四項、第九十五条第一項、第百三十六条第一項及び第百三十七条第一項

三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

四　発行方法　価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）

五　募入決定の方法

イ　価格競争入札発行　各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。

ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。

六　発行額

イ　価格競争入札発行　額面金額で五兆五千七百三十一億五千万円

ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　額面金額で四千二百六十七億円

七　払込金額

イ　価格競争入札発行　五兆五千七百十七億八百十一万二千円

ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　四千二百六十五億八千九百四十八万四千七百円

八　最低額面金額　千万円

九　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

十　発行日　平成二十四年三月五日

十一　発行価格

イ　価格競争入札発行　額面金額百円につき九十九円九十七銭四厘以上のそれぞれの応募価格

ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　額面金額百円につき九十九円九十七銭四厘一毛

十二　償還期限　平成二十四年六月四日　ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。

十三　償還金額　額面金額百円につき百円

十四　元金支払場所　日本銀行

十五　入札参加者　財務大臣から通知を受けた者

十六　払込期日　平成二十四年三月五日

○財務省告示第百二十八号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、平成二十四年三月九日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十四年四月六日

財務大臣　安住　淳